



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）		
信託期間	無期限（2023年11月6日設定）		
運用方針	この投資信託は、わが国の株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定的成長を図ることを目標に運用します。その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方過大評価されている魅力の乏しい株式を空売りする運用およびその他の派生商品を利用した運用を行います。投資対象は円建て資産としますが、日本企業が海外で発行した円建て転換社債なども対象とします。		
主要投資対象	当　　フ　　ア　　ン　　ド	スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。	
組入制限	①ネット・ポジション（ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額）は、実質的に信託財産の純資産総額の0%以上100%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1)分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2)分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3)留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

スパークス・ 日本株L&Sファンド (野村SMA・EW向け)

第3期 運用報告書(全体版) (決算日 2025年12月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本株L&Sファンド（野村SMA・EW向け）』は、このたび、第3期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株式先物 組入比率	信用取引 売建比率	株 式 先 物 オプション 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率					
(設 定 日) 2023年11月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2023年12月6日)	10,082	0	0.8	78.4	△20.1	23.1	0.2	1
2期(2024年12月6日)	10,403	0	3.2	75.9	△28.1	22.6	0.1	914
3期(2025年12月8日)	10,957	0	5.3	77.9	△25.7	19.6	0.2	1,928

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

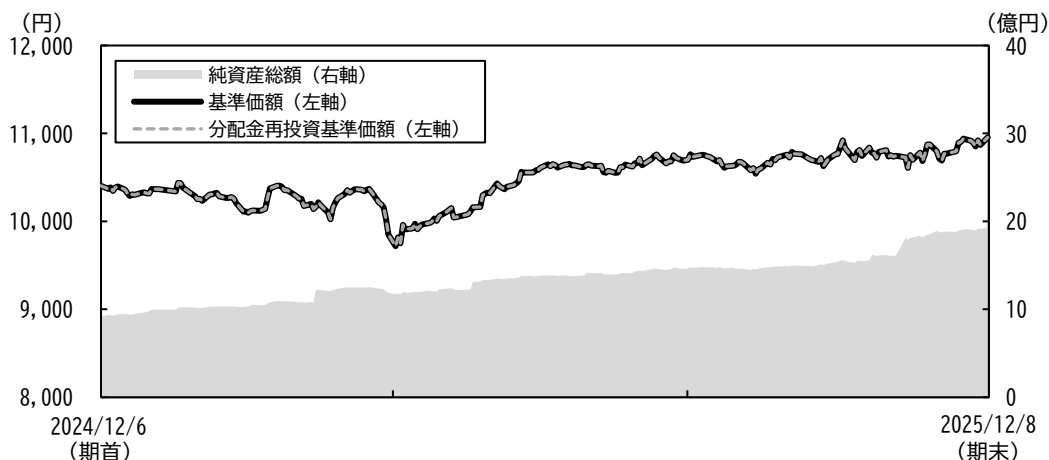
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 オプション 組入比率
		騰 落 率				
(期 首) 2024年12月6日	円 10,403	% —	% 75.9	% △28.1	% 22.6	% 0.1
12月末	10,366	△ 0.4	78.1	△28.8	22.2	0.1
2025年 1月末	10,208	△ 1.9	77.8	△29.2	22.4	0.1
2月末	10,174	△ 2.2	76.1	△28.2	18.7	0.4
3月末	10,217	△ 1.8	75.2	△27.4	19.2	0.5
4月末	10,150	△ 2.4	76.5	△31.1	19.0	0.2
5月末	10,554	1.5	79.5	△30.7	19.8	0.2
6月末	10,627	2.2	79.8	△29.5	20.5	0.1
7月末	10,751	3.3	80.7	△29.9	20.7	0.2
8月末	10,657	2.4	80.2	△30.0	21.6	0.1
9月末	10,721	3.1	80.8	△28.6	21.4	0.2
10月末	10,746	3.3	80.3	△28.7	20.0	0.2
11月末	10,940	5.2	79.0	△26.5	20.2	0.2
(期 末) 2025年12月8日	10,957	5.3	77.9	△25.7	19.6	0.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年12月7日～2025年12月8日)



第3期首 : 10,403円

第3期末 : 10,957円(既払分配金0円)

騰落率 : 5.3%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しました。当期の当ファンドの騰落率は、5.3%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。当期のマザーファンドは、平均して25%程度のネット・ポジションを保有していました。ロング・ポジション投資のうち主に銀行業、小売業、建設業の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうち主に情報・通信業、卸売業、電気機器の個別銘柄が下落したことが基準価額の上昇要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定していません。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ27.2%の上昇となりました。

期初は米国の追加関税に対する懸念から概ね横ばい圏で推移しましたが、4月に相互関税の詳細が発表されると、企業業績への悪影響を懸念して、日本株式市場は大きく下落しました。その後相互関税の適用に関して90日間の猶予など柔軟な運用が行われることが発表され、夏場には日本の関税率が正式に決定されたことを受け企業業績の先行き不透明感が解消されました。8月以降はAI半導体(AI(人工知能)の処理を効率化するために特化して設計された半導体)に対する成長期待や高市政権誕生による政策期待から株式市場は大きく上昇しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株L & S ファンド(野村SMA・EW向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・ミディアム・レバレッジドL & S マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジション投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ個別銘柄投資の成果を享受し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。

企業業績の回復期待に加え、自社株などで資本効率改善を図る企業が増えたことを受け、平均ネット・ポジションは中心値より高めの25%程度で運用してまいりました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額

(主なプラス要因)

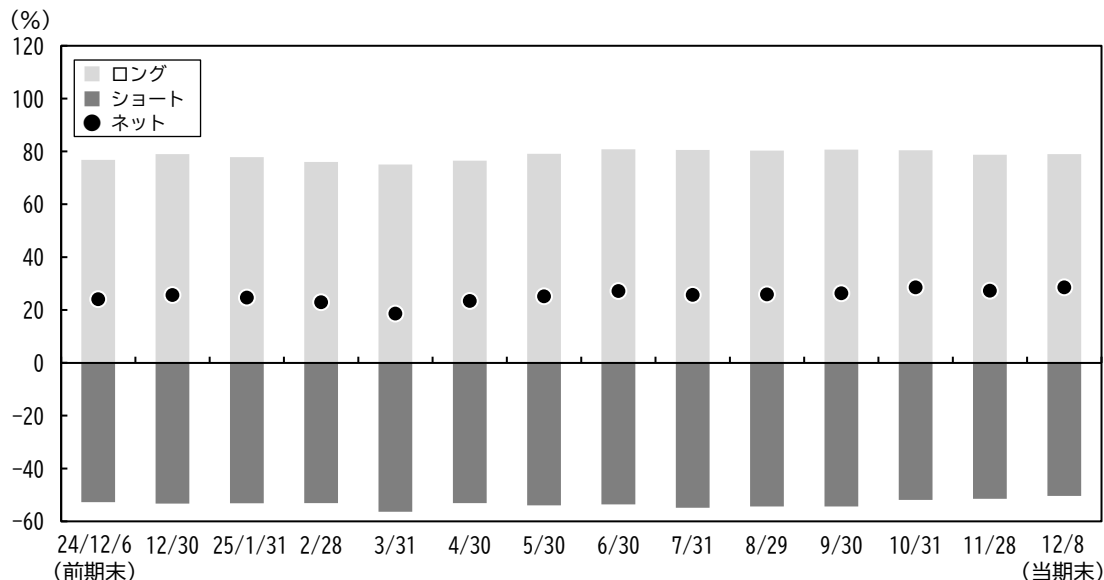
- ・ロング・ポジションでは、グループの集客力を背景にした預金獲得力の強さと金利上昇による利益成長性の高さが評価された楽天銀行、商品開発力やオペレーションの改善で、業績が順調に伸びている良品計画の株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、大口顧客の解約でデータセンターの稼働率が低下して業績が大幅に悪化したデータセンター運営会社、保有している暗号資産価格が下落している暗号資産投資会社の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、一部マネジメントの退任とそれに伴う混乱で会社に対する信頼度が低下したペプチドリーム、注目度の高かった開発パイプラインの臨床データ開示の延期とトランプ政権の米国医薬品の最恵国待遇政策(薬価引き下げ政策)による影響が懸念された第一三共の株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、顔認証システムの大手不動産会社への採用拡大が続いた新興不動産会社、主要顧客への支援報道で受注の回復期待が高まった半導体装置会社の株価が上昇しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 上記は当ファンドが投資するマザーファンドの組入比率です。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株L&Sファンド(野村SMA・EW向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行ってまいります。マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持してまいります。

< スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド >

日本銀行は、今後も緩やかなインフレが続くとの見通しのもと2025年12月に政策金利を0.75%に引き上げました。これにより日本経済は長期にわたるデフレから脱却し、インフレ経済への移行がより明確になってきました。継続的なインフレ経済下では、資産価格が上昇するため株式市場全体にはポジティブに作用するものの、個別企業にとっては、企業収益の拡大と労働分配率の改善による賃上げを同時に行う必要があるため、経営者の能力や企業の競争力などがより重要になると考えます。特に日本社会は高齢化に伴う人口減少により人手不足が顕在化しており、人材確保が問題になりつつあります。そのため、AI(人工知能)やロボットの活用による労働力の補填が注目されており、これらの技術活用への対応力により企業間の競争力格差は広がると考えられます。また経営者のコーポレートガバナンスに対する意識も大きく変化し、資本効率を意識した資本政策や設備投資を行う企業が増加しており、そうでない企業との間で株式市場での評価にも大きな差がでています。

当ファンドでは、このような日本企業の構造変化から生じる格差をロング・ポジション投資およびショート・ポジション投資の両面での確に捉えることで、株式市場全体の変動に左右されることなく安定的な投資リターンを積み上げてまいります。当ファンドは、弊社の投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して投資を実践してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第3期 (2024年12月7日～ 2025年12月8日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (ー%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	956

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

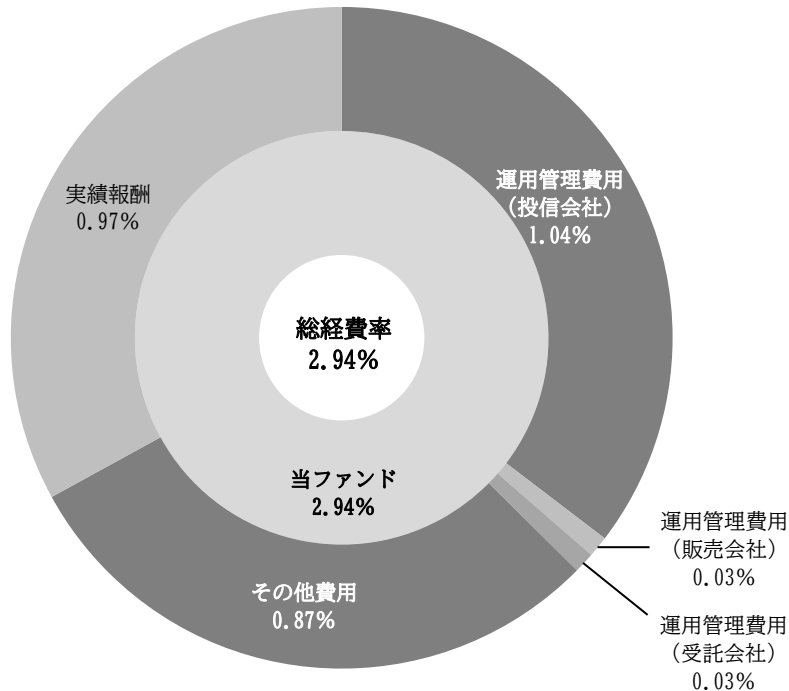
項 目	当期 2024年12月7日～2025年12月8日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	116円 (110) (3) (3)	1.105% (1.047) (0.029) (0.029)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) (信 用 取 引 (株 式))	18 (6) (5) (7)	0.172 (0.057) (0.048) (0.067)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (信 用 取 引)	92 (1) (8) (83)	0.876 (0.010) (0.076) (0.790)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信用取引に係る品貸料、未払配当金
(d) 実 績 報 酬	103	0.980	・ ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	329	3.133	
期中の平均基準価額は10,509円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド	398,337	1,163,032	97,523	286,672

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,742,054千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	39,255,569千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	20,226,146千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	10,215,050千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.98

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セブン&アイ・ホールディングス	571.6	1,394,189	2,439	楽天銀行	576.6	3,692,547	6,404
SBIホールディングス	257.4	1,331,109	5,171	良品計画	641.2	3,354,317	5,231
フジクラ	71.6	1,129,899	15,780	アドバンテスト	195.7	2,202,069	11,252
ディスコ	25.2	1,121,971	44,522	三菱UFJフィナンシャル・グループ	600.7	1,213,101	2,019
第一三共	286.7	1,036,794	3,616	三井住友フィナンシャルグループ	323.7	1,182,739	3,653
SMC	18.5	969,106	52,384	ルネサスエレクトロニクス	609.1	1,149,472	1,887
安川電機	210.2	875,918	4,167	サイゼリヤ	222.8	1,023,339	4,593
ニトリホールディングス	54.5	834,415	15,310	SMC	16.7	903,055	54,075
三越伊勢丹ホールディングス	301.2	736,995	2,446	日本マイクロニクス	114.5	795,616	6,948
TOTO	172.8	696,332	4,029	マツキョココカラ&カンパニー	259	742,099	2,865

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
 - (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。
- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

期首元本 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末元本 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得等

■ 組入資産の明細 (2025年12月8日現在)

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・ミディアム・レバレッジドL & S マザーファンド	315,232	616,046	1,901,243

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年12月8日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・ミディアム・レバレッジドL & S マザーファンド	1,901,243	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,099	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,957,342	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

■ 損益の状況

(2025年12月8日現在)

当期 (自2024年12月7日 至2025年12月8日)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,957,342,022 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,146,162
スパークス・メディアム・レバレッジドL&S マザーファンド(評 価 額)	1,901,243,989
未 収 入 金	7,951,410
未 収 利 息	461
(B)負 債	28,478,865
未 払 解 約 金	7,951,410
未 払 信 託 報 酬	19,871,613
そ の 他 未 払 費 用	655,842
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,928,863,157
元 本	1,760,458,944
次 期 繰 越 損 益 金	168,404,213
(D)受 益 権 総 口 数	1,760,458,944 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,957 円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	25,332 円
受 取 利 息	25,332
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	119,588,351
売 買 益	125,654,249
売 買 損	△ 6,065,898
(C)信 託 報 酬 等	△ 32,707,847
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	86,905,836
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,970,346
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	69,528,031
(配 当 等 相 当 額)	(29,378,169)
(売 買 損 益 相 当 額)	(40,149,862)
(G)合 計 (D + E + F)	168,404,213
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	168,404,213
追 加 信 託 差 損 益 金	69,528,031
(配 当 等 相 当 額)	(29,378,169)
(売 買 損 益 相 当 額)	(40,149,862)
分 配 準 備 積 立 金	98,876,182
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	878,807,746 円
期中追加設定元本額	1,080,734,901 円
期中一部解約元本額	199,083,703 円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 3 期
費用控除後の配当等収益額	A	18,790 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	86,887,046 円
収益調整金額	C	69,528,031 円
分配準備積立金額	D	11,970,346 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	168,404,213 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,760,458,944 口
1 万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	956.59 円
1 万口当たり分配金額	H	－ 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－ 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

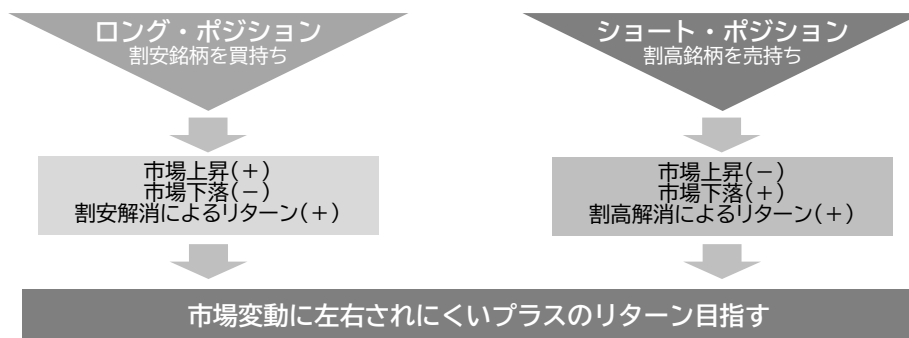
■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2025年12月8日現在)

下記は、スパークス・ミディアム・レバレッジド L & S マザーファンド全体(16,663,441千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(5.7%)			
清水建設	870.8	859.7	2,321,190
繊維製品(1.5%)			
ゴールドウイン	—	202.2	590,322
化学(4.2%)			
大阪ソーダ	—	383.7	833,012
信越化学工業	—	84.8	407,888
大阪有機化学工業	52.3	—	—
I - n e	476.2	350	476,700
医薬品(7.6%)			
第一三共	273	492	1,687,068
ベプテドリーム	867.5	861.2	1,392,129
ガラス・土石製品(6.3%)			
東洋炭素	106	—	—
T O T O	—	172.8	715,737
M A R U W A	46.7	39.1	1,858,032
非鉄金属(2.6%)			
フジクラ	—	57	1,051,935
機械(9.8%)			
DMG森精機	443.4	373.6	1,023,850
ディスコ	16.6	37.7	1,789,242
SMC	18.9	20.7	1,175,760
電気機器(18.2%)			
キオクシアホールディングス	—	41.8	424,270
安川電機	—	210.2	1,011,272
富士通	279.6	170.7	692,017
ルネサスエレクトロニクス	605.6	—	—
ソニーグループ	477	432.3	1,858,890
アドバンテスト	228	44.1	893,025
日本マイクロニクス	81.6	89.4	606,132
村田製作所	535.8	559.9	1,903,100
輸送用機器(1.6%)			
カヤバ	163.6	145.2	661,386
精密機器(1.1%)			
リガク・ホールディングス	380.8	377.1	434,419
陸運業(—%)			
京成電鉄	160.9	—	—
情報・通信業(5.4%)			
S H I F T	—	344.3	327,360
プラスアルファ・コンサルティング	359.8	221.9	536,776

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サスメド	673.5	839.7	762,447
リックソフト	99.4	—	—
ウイングアーク l s t	168.6	—	—
ヒューマンテクノロジーズ	199.5	314.2	572,786
小売業(5.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	303.5	50	142,375
セブン&アイ・ホールディングス	—	325.4	672,927
良品計画	583.8	62.5	183,843
サイゼリヤ	305.8	113.7	627,624
ギフトホールディングス	—	163	526,490
ファーストリテイリング	10.9	—	—
銀行業(10.9%)			
楽天銀行	710.8	153.2	1,141,646
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,543.5	1,006	2,513,491
三井住友フィナンシャルグループ	431.7	156	765,648
証券・商品先物取引業(3.8%)			
S B I ホールディングス	—	460.6	1,554,064
不動産業(10.3%)			
A l b a L i n k	—	46.9	60,970
三菱地所	507.6	640	2,444,800
東京建物	567.7	487.5	1,670,662
サービス業(5.7%)			
ヒット	—	184.6	316,404
マネジメントソリューションズ	174.4	287.5	380,937
フロンティア・マネジメント	88.3	—	—
アンビスホールディングス	276.7	—	—
トライト	480	—	—
ライズ・コンサルティング・グループ	1,158.7	1,214	963,916
N I S S Oホールディングス	1,150.6	608.5	418,039
大栄環境	216.9	60	229,200
合 計	株 数 ・ 金 額	16,096	13,744
銘 柄 数 < 比 率 >	40 銘柄	43 銘柄	< 79.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) オプションの銘柄別期末残高

銘柄名			コール プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	株 式	日経225	プット	百万円 105	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国	T O P I X 先 物		百万円 -	百万円 5,956
	東証グロース市場250指数先物		-	2,099
内	日 経 2 2 5 先 物		-	5,362

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(4) 信用取引の状況

			当 期 末
			売 建 株 数 売 建 評 価 額
国	内	株 式	千株 9,069 千円 10,221,637

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

スパークス・ミディアム・レバレッジド L & S マザーファンド

第 11 期

決算日 2025年2月10日

(計算期間：2024年2月14日～2025年2月10日)

「スパークス・ミディアム・レバレッジド L & S マザーファンド」は、2025年2月10日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用します。 その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方過大評価されている魅力の乏しい株式を空売りする運用およびその他の派生商品を利用した運用を行います。投資対象は円建て資産としますが、日本企業が海外で発行した円建て転換社債なども対象とします。
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	① ネット・ポジション（ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額）は、信託財産の純資産総額の0%以上100%以下とします。 ② 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	信 用 取 引 売 建 比 率	株 式 先 物 オ プ シ ョ ン 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率					
7期(2021年2月10日)	23,069	16.5%	75.3%	△ 14.2%	32.1%	0.2%	百万円 45,344
8期(2022年2月10日)	22,598	△ 2.0%	72.8%	△ 15.6%	27.7%	0.2%	65,425
9期(2023年2月10日)	24,326	7.6%	79.2%	△ 17.3%	28.0%	0.2%	40,635
10期(2024年2月13日)	27,076	11.3%	81.3%	△ 22.8%	25.1%	0.1%	56,295
11期(2025年2月10日)	27,920	3.1%	78.5%	△ 29.6%	21.4%	0.1%	48,861

(注1) 株式先物組入比率、株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

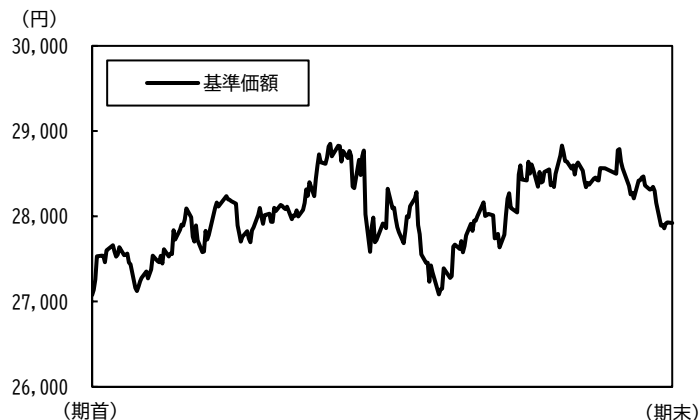
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	信 用 取 引 売 建 比 率	株 式 先 物 オ プ シ ョ ン 組 入 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2024年 2月13日	円 27,076	% —	% 81.3	% △ 22.8	% 25.1	% 0.1
2月末	27,551	1.8	82.1	△ 23.3	25.8	0.1
3月末	27,612	2.0	81.4	△ 23.2	25.8	0.1
4月末	28,101	3.8	79.8	△ 21.8	24.4	0.3
5月末	28,012	3.5	79.8	△ 22.1	24.0	0.2
6月末	28,399	4.9	79.8	△ 22.4	23.3	0.1
7月末	28,704	6.0	76.4	△ 21.9	22.5	0.3
8月末	28,118	3.8	78.7	△ 29.2	25.3	0.1
9月末	27,616	2.0	77.4	△ 28.6	24.3	0.1
10月末	28,269	4.4	77.5	△ 28.5	23.6	0.1
11月末	28,497	5.2	76.6	△ 28.2	23.2	0.1
12月末	28,562	5.5	79.0	△ 29.1	22.4	0.1
2025年 1月末	28,157	4.0	77.8	△ 29.2	22.4	0.1
(期 末) 2025年 2月10日	27,920	3.1	78.5	△ 29.6	21.4	0.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物組入比率、株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は27,920円となり、第11期の騰落率は3.1%となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。当ファンドは、当該期間を通じて25%程度のネット・ポジションを保有していました。ロング・ポジション投資のうち銀行業、小売業の個別銘柄が大きく上昇したことやショート・ポジション投資のうち半導体や電力の個別銘柄が下落したことで、当期の基準価額の騰落率は期首に比べ、3.1%の上昇となりました。

■ 当期の投資環境

当期の日本株式市場は、一時的な乱高下があったものの、TOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ7.1%の上昇となりました。

期前半は、日本銀行の利上げによるインフレ経済定着や日本企業の資本効率改善期待により株式市場は大きく上昇したものの、8月には前月の日本銀行による金融政策の変更とそれに伴う日銀総裁の発言をきっかけに為替市場で一時急激な円高が進行したことで株式市場は急落しました。その後、為替市場が円安傾向で推移したことや企業業績の回復期待から株式市場は再度上昇に転じました。期末にかけては米国の追加関税に対する懸念から株式市場は伸び悩みました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジション投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジション投資を行うことで、株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ個別銘柄投資の成果を享受し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行っております。

円安による企業業績の回復に加え、日本企業の資本効率改善期待から平均ネット・ポジションは中心値を上回る25%程度で運用してまいりました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジションからショート・ポジションを差し引いた金額に有価証券先物取引等の原資産換算合計額を合算した金額

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、グループの集客力を背景にした預金獲得力の強さと金利上昇による利益成長性の高さを評価された楽天銀行、商品開発力やオペレーションの改善で、収益性が改善している良品計画の株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、主要顧客の業績低迷の影響で受注が減速している中堅半導体装置会社、業績改善が市場の期待値を下回った地方電力会社の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、成長戦略の見直しで、業績が大幅に悪化したアンビスホールディング、保有株式売却による株主還元期待が低下した京成電鉄の株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、顔認証システムの金融機関などでの新規採用期待が高まったAIサービス会社、顔認証システムの大手不動産会社への採用拡大が続いた新興不動産会社の株価が上昇しました。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■ 今後の運用方針

米国経済は当面堅調に推移することが予想されるものの、トランプ新政権の関税引き上げ政策が見えないため、外需関連企業への投資は当面リスクが高いとみられます。一方、国内経済は、CPI(消費者物価指数)の上昇や賃上げによる所得上昇を受け、日本銀行も政策金利を緩やかに引き上げる動きを強めており、緩やかなインフレ経済が今後も継続するとみられます。回復が遅れている実質所得も2025年後半にはプラス転換が予想されることから、インバウンド需要の拡大と合わせて国内消費は底堅く推移することが予想されます。またデータセンターやIT投資など国内設備投資の拡大も期待できることから内需関連企業に投資妙味があると考えます。

一般的にインフレ経済の環境では、勝ち組企業と負け組企業の収益格差が一段と広がるためロング・ショート戦略にとっては大きな投資機会になることが予想されます。株式市場の変動に左右されることなく、ロング・ポジション投資、ショート・ポジション投資のそれぞれの投資を通じて安定的な投資リターンを積み上げてまいります。当ファンドは、弊社の投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して投資を実践してまいります。

今後ともご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年2月14日～2025年2月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	42円	0.150%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	（ 14）	（ 0.050）	・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
（先物・オプション）	（ 12）	（ 0.043）	
（信用取引（株式））	（ 16）	（ 0.057）	
(b) そ の 他 費 用	236	0.839	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（信 用 取 引）	（ 236）	（ 0.839）	・ 信用取引に係る品貸料、未払配当金
合 計	278	0.989	
期中の平均基準価額は28,133円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2024年2月14日から2025年2月10日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	7,947 (1,084)	17,794,938 (－)	10,852 (－)	28,093,450 (－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国内	株式オプション取引	プット	百万円 1,563	百万円 1,961	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 －

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) －印は該当なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 57,675	百万円 56,803

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) －印は該当なし。

(4) 信用取引の取引状況

		新 規 売 付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 株 式		千株	千円	千株	千円
		6,395	7,613,865	9,162	12,186,864

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	45,888,389千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,533,898千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	19,800,729千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	12,908,305千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2024年2月14日から2025年2月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱地所	555	1,488,300	2,681	楽天銀行	650.1	2,347,396	3,610
セブン&アイ・ホールディングス	503.8	1,257,464	2,495	アドバンテスト	196	1,639,791	8,366
清水建設	1,088.3	1,157,022	1,063	MARUWA	34	1,310,949	38,557
富士通	345.3	833,279	2,413	DMG森精機	332.7	1,282,705	3,855
ディスコ	16.9	773,305	45,757	SUBARU	386.4	1,223,400	3,166
マツキョコカラ&カンパニー	306.1	735,130	2,401	東京建物	479.1	1,202,274	2,509
村田製作所	248.5	712,245	2,866	三菱UFJフィナンシャル・グループ	642.6	1,096,760	1,706
VRAIN Solution	118.5	602,087	5,080	ペプチドリーム	408	954,365	2,339
ルネサスエレクトロニクス	229.2	568,620	2,480	ルネサスエレクトロニクス	401	911,022	2,271
三越伊勢丹ホールディングス	219.7	548,940	2,498	東洋炭素	175.5	820,256	4,673

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年2月14日から2025年2月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2024年2月14日から2025年2月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2024年2月14日から2025年2月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年2月10日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(3.8%)			
清水建設	—	1,088.3	1,453,424
繊維製品(—%)			
ゴールドウイン	80.5	—	—
化学(3.3%)			
大阪有機化学工業	69.5	45.8	123,064
I-ne	524.5	524.7	1,150,667
医薬品(7.4%)			
第一三共	328.4	317.5	1,183,005
ペプチドリーム	1,151.2	846.5	1,666,758
ガラス・土石製品(4.2%)			
東洋炭素	180.8	32	128,480
MARUWA	71.7	40.3	1,483,443
金属製品(—%)			
横河ブリッジホールディングス	124.5	—	—
リンナイ	220	—	—
機械(6.4%)			
DMG森精機	714.3	398.2	941,743
ディスコ	—	16.3	756,483
SMC	21.5	13	738,400
電気機器(18.6%)			
ソシオネクスト	70.8	—	—
日本電気	47.3	—	—
富士通	—	322	953,442
ルネサスエレクトロニクス	649.2	477.4	1,163,423
ソニーグループ	114.4	518.6	1,778,279
アドバンテス	288.5	155.9	1,347,755
日本マイクロニクス	—	86.3	338,727
ローム	171.8	—	—
村田製作所	426.9	586.7	1,556,515
輸送用機器(1.2%)			
トヨタ紡織	264.8	—	—
カヤバ	—	163.6	472,313
SUBARU	360.8	—	—
精密機器(0.9%)			
リガク・ホールディングス	—	370.8	354,855
電気・ガス業(—%)			
電源開発	142.2	—	—
陸運業(1.9%)			
京成電鉄	251.8	509.1	731,067

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業(4.6%)			
プラスアルファ・コンサルティング	227.5	371.9	676,858
サスメド	461.5	801.1	502,289
リックソフト	226.9	40	34,200
ウイングアーク 1 s t	227.1	75	262,875
L I N E ヤフー	1,042.3	—	—
ヒューマンテクノロジーズ	218.2	199.5	284,088
小売業(17.0%)			
アダストリア	173.3	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	288.5	646,095
三越伊勢丹ホールディングス	—	219.7	545,734
セブン&アイ・ホールディングス	—	503.8	1,209,120
良品計画	530.1	583.8	2,339,286
サイゼリヤ	327.4	328.9	1,521,162
ファーストリテイリング	12.9	5	241,400
銀行業(16.9%)			
楽天銀行	1,070.5	516.5	2,549,444
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,798.4	1,294.8	2,460,767
三井住友フィナンシャルグループ	123.8	403.8	1,490,022
不動産業(6.4%)			
三菱地所	—	520.8	1,152,530
東京建物	983.4	534.9	1,302,748
サービス業(7.3%)			
マネジメントソリューションズ	—	178.3	292,412
フロンティア・マネジメント	585.6	100	80,200
アンビスホールディングス	473	—	—
シーユーシー	10.1	—	—
トライト	810	376.7	186,843
ライズ・コンサルティング・グループ	865.3	1,158.7	756,631
N I S S Oホールディングス	1,415.3	1,130.6	869,431
大塚環境	324.7	217.5	624,660
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
	43 銘柄	41 銘柄	<78.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) オプションの銘柄別期末残高

銘柄名			コール プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国	株 式	日 経 2 2 5	プット	百万円 52	百万円 －

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) －印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名			先物	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国	T O P I X	先物		百万円 －	百万円 6,032
内	東証グロース市場250指数	先物		－	2,462
	日経225	先物		－	5,969

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) －印は組み入れなし。

(4) 信用取引の状況

			当 期 末	
			売 建 株 数	売 建 評 価 額
国	内	株 式	千株 11,236	千円 10,473,146

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2025年2月10日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2025年2月10日現在）

項 目		当 期 末	
		評 価 額	比 率
株 式		千円 38,350,649	% 63.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		21,878,923	36.3
投 資 信 託 財 産 総 額		60,229,572	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	61,272,492,174 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,576,916,938
株 式	38,350,649,350
信 用 取 引 預 け 金	11,271,067,551
プットオプション(買)	52,900,000
未 収 入 金	423,798,230
未 収 配 当 金	103,520,380
未 収 利 息	43,888
そ の 他 未 収 収 益	1,123,380
差 入 保 証 金	5,779,920,000
差 入 委 託 証 拠 金	712,552,457
(B)負 債	12,411,425,155
信 用 売 証 券	10,473,146,920
未 払 金	856,317,936
未 払 解 約 金	3,677,447
差入保証金代用有価証券	1,042,920,000
そ の 他 未 払 費 用	35,362,852
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	48,861,067,019
元 本	17,500,079,758
次 期 繰 越 損 益 金	31,360,987,261
(D)受 益 権 総 口 数	17,500,079,758 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	27,920 円

■ 損益の状況

当期 (自2024年2月14日 至2025年2月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	625,950,710 円
受 取 配 当 金	601,620,354
受 取 利 息	3,834,660
そ の 他 収 益 金	20,912,337
支 払 利 息	△ 416,641
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,937,767,518
売 買 益	10,650,282,392
売 買 損	△ 8,712,514,874
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 373,640,200
取 引 益	2,786,724,920
取 引 損	△ 3,160,365,120
(D)信 託 報 酬 等	△ 452,994,011
(E)当期損益金 (A + B + C + D)	1,737,084,017
(F)前 期 繰 越 損 益 金	35,503,950,970
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	6,341,842,014
(H)解 約 差 損 益 金	△ 12,221,889,740
(I)合 計 (E + F + G + H)	31,360,987,261
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	31,360,987,261

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 20,791,593,413 円
期中追加設定元本額 3,538,022,566 円
期中一部解約元本額 6,829,536,221 円
2. 期末元本の内訳
スパークス・ファンド・双剣 適格機関投資家限定 8,994,879,133 円
スパークス・日本株ファンド・双剣W(適格機関投資家専用) 3,184,039,864 円
スパークス・ファンド・双剣 2020-09(適格機関投資家限定) 389,890,749 円
スパークス・ファンド・双剣 2021-03(適格機関投資家限定) 937,079,867 円
スパークス・日本株・双剣ファンドF(適格機関投資家専用) 1,284,089,893 円
スパークス・ファンド・双剣 2023-04(適格機関投資家限定) 915,799,157 円
スパークス・ファンド・双剣 2023-06(適格機関投資家限定) 1,419,639,559 円
スパークス・日本株L&Sファンド(野村SMA・EW向け) 374,661,536 円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。